

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和07年01月29日

計画の名称	大阪府域における国土強靱化地域計画に基づく防災・減災対策等の推進（防災・安全）												
計画の期間	令和07年度～令和11年度（5年間）										重点配分対象の該当	○	
交付対象	大阪府,吹田市,枚方市												
計画の目標	大都市大阪が、我が国全体の社会経済に与える影響を十分に考慮し、災害に対する「強さ」と「しなやかさ」を併せ持った社会づくりを目指すため、災害時の交通機能の確保や道路インフラの被害の最小化を目的とした整備を推進する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	31,689	A	31,689	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (R7当初)	中間目標値 (R9末)	最終目標値 (R11末)
1	広域緊急交通路等の防災上重要な道路における地中化率の向上 工事完了率 電線共同溝完了事業数 / 電線共同溝事業数	0%	100%	100%
2	広域緊急交通路等の防災上重要な道路の通行機能確保に資する橋梁の耐震化率の向上 橋梁の耐震化率 耐震化対策完了数 / 要対策箇所数	40%	100%	100%

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R07	R08	R09	R10	R11			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
道路事業	A01-001	道路	一般	大阪府	直接	大阪府	国道	改築	(国)423号・止々呂美工区	現道拡幅 L=1.7km	箕面市						500	-	
	A01-002	街路	一般	大阪府	直接	大阪府	S街路	改築	3・2・224-4 十三高槻線 (正雀工区)	バイパス L=1.3km	吹田市、摂津市						24,430	1.9	-
	A01-003	道路	一般	大阪府	直接	大阪府	都道府 県道	改築	(主)泉佐野岩出線 信 達童子畑工区(改築)	バイパス L=2.7km	泉佐野市						600	-	
	A01-004	道路	一般	大阪府	直接	大阪府	都道府 県道	修繕	(主)八尾茨木線(仁和 寺高架橋ほか4橋)	橋梁修繕耐震補強 1.67km	高槻市~摂津市						4,000		策定済
	A01-005	道路	一般	吹田市	直接	吹田市	市町村 道	修繕	内本町東御旅線(高浜橋)	耐震補強 L=135.0m	吹田市						32		策定済
	A01-006	道路	一般	枚方市	直接	枚方市	市町村 道	新設	長尾杉線	道路新設 L=1.75km	枚方市						1,377		策定済

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R07	R08	R09	R10	R11			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
道路事業	A01-007	道路	一般	大阪府	直接	大阪府	都道府 県道	改築	(主)大阪港八尾線	道路改築 L=0.18km	八尾市						750	-	
											小計						31,689		
											合計						31,689		

事前評価チェックシート

計画の名称： 大阪府域における国土強靱化地域計画に基づく防災・減災対策等の推進（防災・安全）

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 基本方針・上位計画等との適合等 1) 基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性 基本方針・上位計画等との適合等 2) 上位計画等と整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 目標と広域的特定活動及び拠点施設との関係 1) 広域的特定活動により、目標達成の可能性が高い。	
I. 目標の妥当性 目標と広域的特定活動及び拠点施設との関係 2) 広域的特定活動の拠点としての拠点施設の位置づけが妥当である。	
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 3) 指標・数値目標が分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 4) 拠点施設・拠点施設整備事業と基幹事業の一体性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 5) 地域資源の活用はハードとソフトの連携等を図る計画である。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の効果 1) 十分な事業効果が確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の効果 2) 他の事業との連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性 計画の具体性 1) 拠点施設で広域的特定活動が実施される見込みが高い。	
III. 計画の実現可能性 計画の具体性 2) 拠点施設整備を新たに行う場合、その蓋然性が高い。	
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境 1) 民間事業者等の多様な主体との連携が図られている。	○
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境 2) 事業実施のための環境整備が図られている。	○